

香川県内企業の景況感 40年の推移

～香川県内企業経営動向調査より～

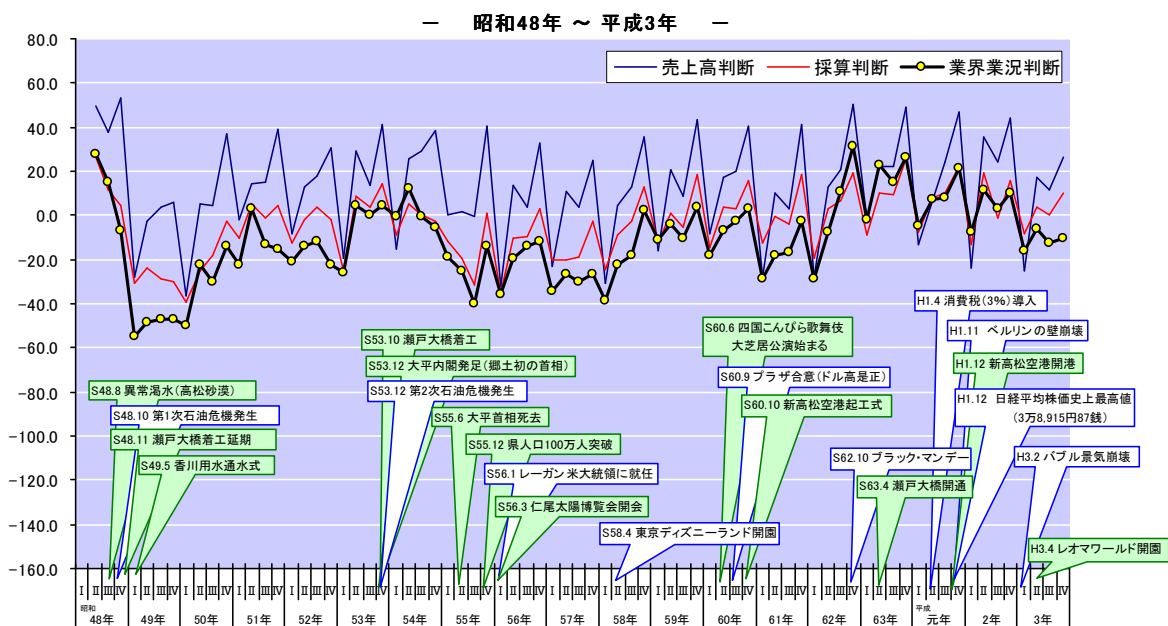
1. はじめに

香川県内における景気動向を予測するため、昭和48年（1973年）6月から開始した「香川県内企業経営動向調査」が、平成25年（2013年）3月調査で、160回目となり、ちょうど40年が経過した。同調査は香川県内に本社または主工場をもつ企業を対象に、年4回（3、6、9、12月）実施してきたが、その過去40年間の調査データをもとに、香川県内企業の景況感がどのように変化してきたか、指数を使ってその長期推移をまとめた。なお、香川県内企業経営動向調査の調査内容や指数の算出方法はこのレポート最後の「香川県内企業経営動向調査要領」を参考にされたい。

2. 紆余曲折の40年

40年間調査してきた判断指数（BSI）のうち、景況感をみる上で重要な判断指数である売上高判断、採算判断、業界業況判断指数の長期推移は図1-1～2の通りである。そのうち景況感をみる代表指数として使用している業界業況判断指数の推移をみると、景況感が明らかに良かった時期、すなわち指数がプラスの時期はほとんど無く、景況感の低迷した時期が長かったことが分かる。特に景況感が悪化した時期は、次の6時期である。

図1-1 香川県内企業経営動向調査による主要判断指数（BSI）の長期推移



まず、①同調査開始直後の昭和48年10月発生の第1次石油危機の頃で、悪性インフレと不況の同時発生（スタグフレーション）が問題となった時期である。昭和48年11月に予定されていた瀬戸大橋の着工も延期（昭和53年10月着工）された。

次いで、②昭和53年12月の第2次石油危機を契機とした長期の景気調整局面で、国内の財政政策では歳出削減による財政再建が推し進められた時期である。昭和56年夏以降は米国景気後退による「世界同時不況」が発生した。

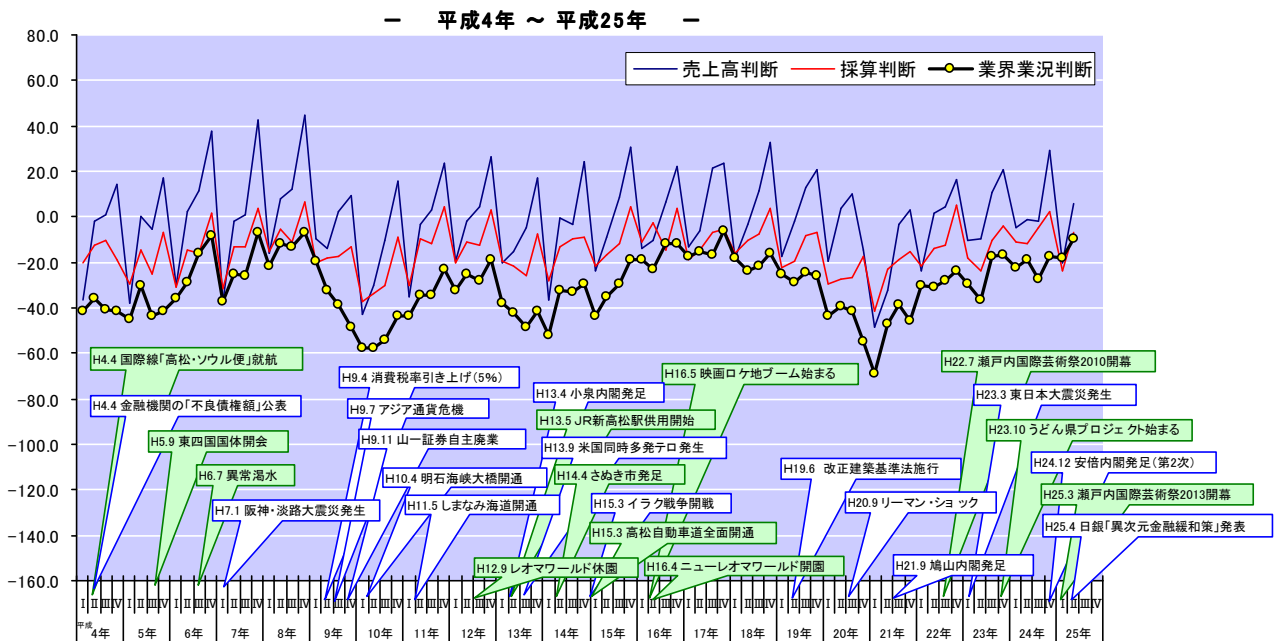
③平成4年～6年にかけてのバブル崩壊後の景気の停滞が明瞭となった時期で、「複合不況（単なる景気循環的なフローの在庫調整だけでなく、バブル崩壊による株や土地、建物などストックの調整過程が重なり合っている新型不況）」と言われた。

④平成9年の消費増税（税率3%を5%に引き上げ）後の反動不況に、アジア通貨危機、大手金融機関の破綻が加わり、急激な景気下降に陥った時期である。

⑤平成12年の米国経済失速（ITバブル崩壊）や13年9月の米国同時多発テロが発生した時期で、香川県では大型小売店の閉鎖や大型倒産、大手企業の県外への本社移転など景況を悪化させる出来事が相次いだ。

⑥平成19年～20年にかけての不況時で、構造計算書偽造事件を踏まえた改正建築基準法（19年6月施行）の影響による住宅着工戸数の減少、米国サブプライムローン問題顕在化と20年9月の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻（リーマン・ショック）が発生し「世界同時不況」となった時期である。

図1-2 香川県内企業経営動向調査による主要判断指数(BSI)の長期推移



3. 消費増税と景況感

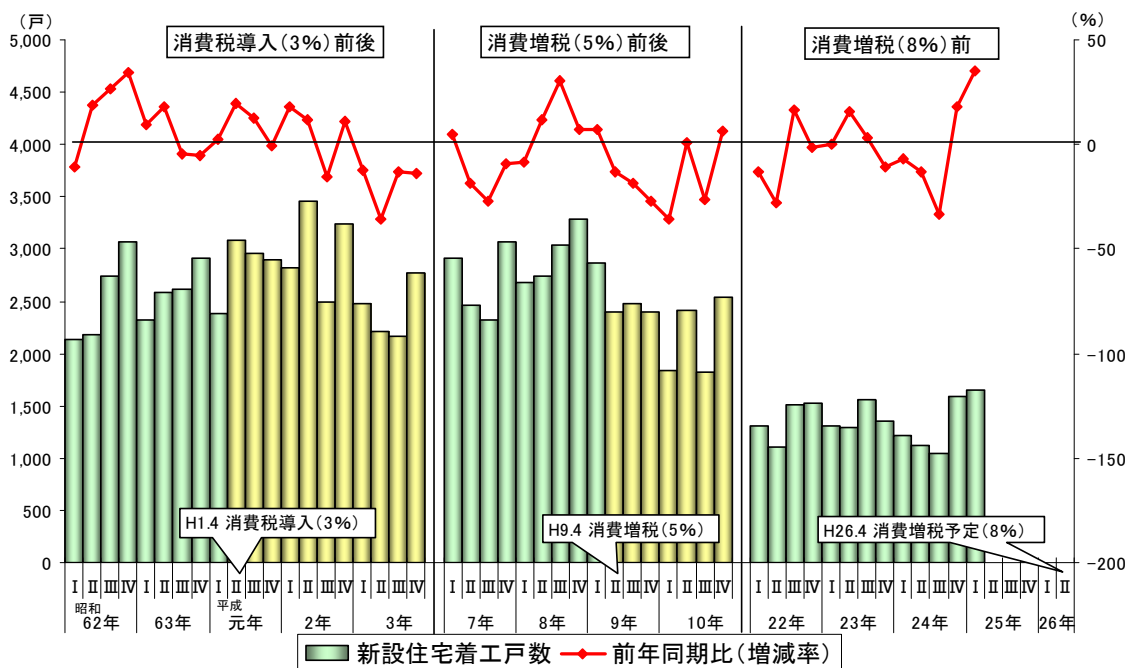
消費税は、バブル景気の最中の平成元年4月、それまで奢侈品・贅沢品に個別に課されていた物品税に代わる制度として税率3%で導入された。そして、平成9年4月には税率が3%から5%に引き上げられた。

平成9年当時とは状況が大きく異なるものの、現在（平成25年）は26年4月に予定される消費増税（税率5%を8%へ引き上げ）前の時期にちょうど当たることから、平成9年4月の消費増税前後の状況と現在の状況はよく比較される。

平成9年の消費増税前の平成8年の状況を振り返ってみると、国内景気は政府の経済対策の浸透で明るさが見え始め、消費増税前の駆け込み需要で景気のリード役が「公共投資から民需に移行した」と言われた時期である。香川県内企業の景況感も国内景気同様、バブル崩壊後の最悪期を脱し、徐々に明るさが見え始めていた頃である（図1-2参照）。景気の先行きをみるうえで重要な新設住宅着工戸数（香川県）の推移（図2参照）で当時の状況を振り返ってみると、香川県でも駆け込み需要が盛り上がっていた様子が見て取れる。

しかし、景気はその後、駆け込み需要の反動減に加えアジア経済の失速（アジア通貨危機）というマイナス要因も加わり大きく後退した。9年11月には北海道拓殖銀行の破綻や山一証券の自主廃業が発表されている。香川県内企業の景況感も国内景気同様大幅に悪化した（図1-2参照）。

図2 香川県の新設住宅着工戸数の推移



4. おわりに

過去40年間の「香川県内企業経営動向調査」を振り返ってみると景況感が明らかに良かった時期は昭和62年から平成2年にかけてのバブル景気の頃に限られ、それ以外には紆余曲折を繰り返した苦難の時期がほとんどであったと言える。

平成24年12月の安倍内閣発足を契機に、円安・株高が進行し、日銀の異次元金融緩和や政府の成長戦略が発表され、景気回復への期待が高まるなか、足元の県内企業の景況感も改善傾向にある。直近の25年6月実施調査（調査対象25年4～6月期）では、業況判断指数がマイナス9.7と指数がプラスに転じるかどうかの水準まで回復して来ている。指数がプラスに転じることになれば、実に平成2年10～12月期以来となることから、現在の香川県経済は、歴史的な転換期にあるとも言えるかも知れない。

最後に、ご多忙の中にもかかわらず、貴重な時間を割いて調査にご協力いただきありがとうございます地元企業の皆様に心から厚くお礼申し上げますとともに、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(H25.7.22 主任研究員 高木俊裕)

香川県内企業経営動向調査要領

調査時期：年4回（3・6・9・12月）実施

調査事項：①受注高、②生産高、③売上高、④在庫高、⑤資金繰り、⑥銀行借入、⑦設備投資、⑧雇用、⑨採算、⑩業界業況の各10項目別BSI及び売上高の増加・減少要因、設備投資目的、経営上の問題点

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、企業動向の現状に対する企業経営者の判断を指数化し、その動向を分かりやすくしたものの。

BSI算出方法：調査項目毎に、前期実績と比較し今期実績がどう変化したか①好転（増加）、②不変、③悪化（減少）の3つの選択肢から1つを選択。集計結果を元に、項目毎に次の算式で指数を算出。

$$BSI=X-Y$$

X:「好転（増加）」と回答した企業の割合

Y:「悪化（減少）」と回答した企業の割合

なお、この調査では、今期と比較した来期の見通しについても同様に質問し指数を算出している。前期、今期、来期とは1年間を3か月毎に、1～3月期（Ⅰ）、4～6月期（Ⅱ）、7～9月期（Ⅲ）、10～12月期（Ⅳ）の4期に分けて、例えば25年6月調査の場合、前期とは25年1～3月期（Ⅰ）、今期とは25年4～6月期（Ⅱ）、来期とは25年7～9月期（Ⅲ）のことである。

※ 現行の算出方法（BSI=X-Y）は平成5年12月調査より採用。それ以前は、現行の算出方法ではなかったため、今後は現行の算出方法で、平成5年12月調査以前の指数を算出し直して利用している。

調査対象：香川県内に本社または主工場を持つ主要企業 250社程度、回答率は6割程度（現状）